

第 3 7 2 回 通 常 会 議 質 問 要 旨

質 問 者	加 藤 正 一 議 員	質 問 日	2 月 1 9 日
-------	-------------	-------	-----------

検 討 用
-------

質 問 方 法	一 問 一 答 方 式
---------	-------------

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>1 令和3年度当初予算案の編成について一命と暮らしを最優先に守るために－</p> <p>本県の財政は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、極めて厳しく、従来に増して徹底して無駄を排除しつつ、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化する必要がある。</p> <p>そのような中、令和3年度県当初予算案は、県政史上最大の規模となり、感染症への対応や、令和元年東日本台風被害からの復旧・復興等に取り組むとしている。</p> <p>そこで、本予算案は、健康や生活、経済活動など、将来に対するかつてない不安を感じる県民にとって、命と暮らしを守っていくためにどのような内容となったのか、また、とちぎの未来を見据えて、県民がいかに安心と希望を実感できる内容の予算として編成したのか、知事に伺う。</p> <p>一方で、歳入面では、根幹となる県税収入の前年当初予算比120億円の減少が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症への対策費用の増加に対して、どのように所要財源を確保し、「とちぎ行革プラン2021」に掲げる歳入規模に見合った歳出構造への転換に向けた予算編成としたのか、併せて伺う。</p>	<p>経 営 管 理 部 ( 知 事 )</p>
<p>2 L R T整備事業に関する確認と今後の対応について</p> <p>L R TのJ R宇都宮駅東側整備区間の総事業費が、突然、大幅な増額になると判明したことは、大きな驚きであり、極めて不自然さを感じるとともに、調査や設計等に、大きな誤りがあったのではないかと疑念を持たざるを得ない。</p> <p>今月14日に我が会派が実施した世論調査では、昨年同時期の調査に比べ、「事業に反対」、「採算性は取れない」との回答が前回より増えている。県はL R T整備事業に補助する立場として、L R T東側整備区間の総事業費増額の詳細について、その要因と判明に至った時期並びに経緯を早急に県議会に対して説明する必要がある。</p> <p>そこで、県の責任のもと、L R T東側整備区間の総事業費の増額や変更増となったメニュー、積算内容等を確認した結果について、知事の説明を求める。</p> <p>また、これまで県は、東側整備区間に対するL R T整備補助金は総額83億円とし、いかなる理由においても補助金総額は増やしないと過去の県議会で答弁してきており、今回の総事業費増加に伴う県補助金等の改めでの増額は行わないものと認識しているが、知事の考えを伺う。</p>	<p>県 土 整 備 部 ( 知 事 )</p>

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>3 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 緊急事態宣言解除後の医療提供体制等について</p> <p>  今月2日に開催された府政対策本部会議では、「基本的対処方針」が変更され、本県に対する緊急事態宣言は解除されたが、本県では現在、緊急事態宣言解除後も医療提供体制への負荷を考慮し、段階的に制限を緩和していくとして今月21日まで、午後9時までとするよう引き続き飲食店へ要請している。</p> <p>  そこで、本県における今回の感染拡大第3波は、これまでの第1波・第2波と比べてどのような特徴が見られ、その特徴をどのように分析しているのか。また、県対策本部会議での現在の感染状況の評価と、飲食店への時短営業や、県民及び事業者に対する各種要請の方向性を知事に伺う。</p> <p>  さらに、これまでに感染防止に取り組んできた経験や、現下の基本的対処方針を踏まえ、今後の医療提供体制の拡充にどのように取り組んでいくのか、併せて伺う。</p>	<p>保 健 福 祉 部 [産業労働観光部] ( 知 事 )</p>
<p>(2) ワクチン接種について</p> <p>  新型コロナウイルス感染症の撲滅のためには、ワクチン接種により社会として集団免疫を獲得していく、もしくは重症化を予防していくことが最も重要になると考える。</p> <p>  一方で、海外ではワクチン接種後に激しいアレルギー反応が出たとの報告が複数例あり、ワクチン接種に対して消極的な意見も聞こえてくる。安全性が証明されない限り、ワクチンを打たないという考えは尊重されなければならないが、ワクチン接種による個人や社会全体の利益、そして、打たなかった場合のリスクを県民一人一人が理解して決められるよう不安や疑問に丁寧に応え、接種率の向上を図る必要がある。</p> <p>  そこで、現在までの県内市町におけるワクチン接種に向けた組織体制や医療従事者、接種会場の確保状況、さらには具体的な接種開始時期の見通しはどうか、また、今後、県はワクチン接種率の向上に向け、どのように取り組んでいくつもりか、知事に伺う。</p>	<p>保 健 福 祉 部 ( 知 事 )</p>

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>4 次期環境基本計画による脱炭素社会に向けた取組について</p> <p>県が策定中の次期「栃木県環境基本計画」では、4つの基本目標のもと18の施策を掲げ、更に重点プロジェクトとして4つの指標を設定し取組を展開するとしている。</p> <p>そこで、今後、指標達成のためには、県民運動として取り組むことが重要であることから、その具現化に向けてどのように取り組んでいくのか環境森林部長に伺う。</p> <p>また、国の新たな動きとして、昨年「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、「経済と環境の好循環」を作る産業政策として「グリーン成長戦略」が策定された。県においても国の動きに呼応しながら、2050年の目標達成に向けた本県の役割を明確化し、県民総ぐるみ運動として取組を進めていかなければならない。</p> <p>さらに、ものづくり県である本県においては、自動車をはじめとするものづくり産業におけるカーボンニュートラルの推進は不可欠であることから、自動車産業が集積している本県独自の「ゼロエミッション戦略」を検討すべきと考えたとともに、蓄電池分野、水素分野の研究開発についても産官学連携で推進していくことが重要と考えるが、環境森林部長の所見を伺う。</p>	<p>環 境 森 林 部 [産業労働観光部] ( 所 管 部 長 )</p>
<p>5 コロナ禍での新たな働き方創出支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇等見込み労働者は全国で約8万5,000人を数え、特に飲食業・小売業で顕著である一方、一部の製造業・建設業・介護福祉をはじめ、特定の業種・職種において、人手が不足している。</p> <p>そこで、こうした中において、堅調な事業活動が行われている業種・事業所もあることから、雇用の維持に苦慮する事業所にあっても従業員を解雇することなく、人材が不足している事業所に対し「出向」といった形態等により、一時的な受入れを含め、情報の収集・提供及びマッチングといった雇用シェアリングの仕組みによる雇用維持・失業防止対策を、県において図れないか、産業労働観光部長に伺う。</p> <p>また、昨年9月の通常会議において、国に対し「労働者協同組合法」の早期成立を求める意見書を採択したところ、昨年12月の臨時国会において同法が成立した。</p> <p>そこで、労働者協同組合制度は、コロナ禍の現下における失業や廃業による雇用の受皿喪失の問題が懸念される中、事業継続に有効な制度として期待されていることから、県において制度の周知と法人設立の支援等に積極的に取り組んでいくべきと考えるが、併せて所見を伺う。</p>	<p>産 業 労 働 観 光 部 ( 所 管 部 長 )</p>

質 問 要 旨	所 管 部 局 ( 答 弁 者 )
<p>6 県産農産物の海外販路拡大について</p> <p>消費者の低価格志向に加え、本格的な少子高齢化、人口減少の進展、さらには新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、農産物の国内消費の減少が見込まれる中で、稼げる農業を実現していくためには、県産農産物の輸出をさらに拡大していくことが重要であり、アメリカやシンガポールなどの輸出認証を受けた「とちぎ食肉センター」の活用による牛肉の更なる輸出拡大や、国内の米需要の減少を踏まえた米輸出などの海外展開が有効と考える。</p> <p>本県においては、令和3年度からスタートする次期農業振興計画の中で、豊かな自然環境や、高い生産技術などの強みを生かしながら、国内外の競争に打ち勝てる産地力・販売力の強化を図り、今後5年間で現在の倍以上となる輸出額10億円を目指して輸出拡大に取り組むこととしているが、現在の情勢を踏まえると、かなりハードルが高いと思われる。</p> <p>そこで、県は、コロナ禍にあっても、戦略性を持って輸出拡大を目指すべきと考えるが、今後どのように取り組もうとしているのか、農政部長に伺う。</p>	<p>農 政 部 ( 所 管 部 長 )</p>
<p>7 足利高・足利女子高新校設立への取組について</p> <p>県教育委員会では、「第二期県立高等学校再編計画」により、足利高・足利女子高新校設立への取組を進めている。</p> <p>新校名は「栃木県立足利高等学校」と決まったほか、現足利高校においては足利女子高関係者とともに新校設立準備委員会を設置し、設立に向けた準備を行うなど、着実に進捗しているものと思われるが、県としては、足利市民会館跡地と県有地の等価交換の話し合いなど、足利市を交えながら、今後詰めていかなければならない項目も少なくない。</p> <p>そこで、令和3年度当初予算案には新校関連経費が計上されているが、今後、整備は計画どおり進んでいくのか、また、新校の教育目標及び目指す学校像、特色ある教育活動はどのように検討が進められ、教育課程や単位制導入に伴う指導・評価等に関する両校教員による協議・準備状況は現在どのようになっているのか、教育長に伺う。</p>	<p>教 育 委 員 会 ( 教 育 長 )</p>

